

標準的運賃の普及浸透へ

全ト協 H P 関連資料を更新

全日本トラック協会(全ト協)は10月17日、ホームページ(H P)で公開している「一般貨物自動車運送事業に係る標準的な運賃(令和6年3月告示)」のコンテンツ内で、新しい標準的運賃パンフレット「令和6年3月 トラック輸送の『標準的運賃』が改定されました(写真)を掲載するとともに、会員専用ページで、「改訂 トラック輸送に係る標準的運賃の解説(令和6年3月告示)」のパンフレットは、全ト協・国土交通省・厚生労働省がまとめたもので、6年3月告示の「標準的運賃」の主な改正点を中心に概要などを解説したものを、改正では、荷主等への適正な転嫁、多重下請構造の是正など、多様な運賃・料金設定などのポイントを紹介している。

また、標準的運賃の「基準運賃(諸料金計算シート(基準運賃の算出))」の算出方法に加え、割増・割引、諸料金および実費の算出)の利用ができる。東京都トラック協会と



トラック輸送の「標準的運賃」が改定されました。物流の2024年問題の解決に向けて、トラック輸送の標準的運賃の改定が実施されています。

「距離制運賃表」「時間制運賃表」「個建運賃」「運賃割増率」「待機時間料」「積込料」「取卸料、付帯業務料」「利用運送手数料」「有料道路利用料」「その他実費」として受すべき費用「燃料サーチャージ」などを資料として掲載している。解説書は、標準的運賃の概要から始まり、原価計算の方法や届出の仕方、運賃料金適用方の解説など、詳細な情報・資料を網羅している。

適切なタイヤ脱着作業・保守管理の徹底を

国交省

国土交通省は10月1日、大型車の車輪脱落事故防止「令和6年度緊急対策」について、全日本トラック協会など自動車関係団体に通じ、防止対策に積極的に取り組むよう求めた。同対策は、大型車の車輪脱落事故防止対策に係る調査・分析検討会」が取りまとめたもので、適切なタイヤ脱着作業や保守管理の重要性について周知・啓発を図っている。

同省は以前から、車輪脱落事故防止に取り組んでいるが、令和5年度の発生件数は142件(前年度比2件増)と依然と

して多くの車輪脱落事故が発生している状況を踏まえたもの。事故車両の多くに、タイヤ脱着作業時のワッシヤ付きホイール・ナットの点検、清掃や各部位への潤滑油の塗布、さらにホイール・ナットが円滑に回るかの確認が不十分、適切なタイヤ脱着作業や脱着後の増し締めが実施されていないなどの問題点が確認されていた。

例年、車輪脱落事故は冬用タイヤへの交換から1〜2か月後が大半を占め、積雪予報が発せられた直後に交換作業が集中するため、作業ミスが発生しやすい状況にある。作業ミスの発生は、このような中で、不適切な脱着作業が行われていた事例が確認されている。

さらに、全国的に「大型車の車輪脱落事故防止キャンペーン」(10月10日号)を展開し、防止対策の徹底を図ることにしている。

厚労省 最低賃金額改定で 各種賃上げ施策の活用を

全日本トラック協会は10月17日、都道府県トラック協会を通じて会員事業者に対して、厚生労働省労働基準局長からの協力依頼「令和6年度最低賃金額の改定及び各種賃上げ施策に関する周知」を発送し、周知徹底を求めた。

今年度の地域別最低賃金額の改定状況は、全県において50円〜84円引き上げられ、全国過重平均額は1055円で、昨年は次の通り。

厚労省と中小企業庁は、最低賃金の大幅引き上げに伴い、中小企業経営などへの影響が懸念されることから、最低賃金引き上げに対する支援を強化しており、各支援策の活用を呼びかけている。主な支援施策の項目は次の通り。

- 賃金引き上げに関する支援
 - 業務改善助成金
 - ▽キャリアアップ助成金
 - ▽中小企業等経営強化法(経営力向上計画)
 - ▽中小企業等経営強化法に基づく法人税の特例(経営強化税制)
 - ▽中小企業者に対する支援
 - ▽官公需情報ポータルサイト
 - 資金繰りに関する支援
 - セーフティネット貸付制度
 - ▽小規模事業者経営
- 固定資産税の特例措置
- ▽中小企業等経営強化法(経営力向上計画)
- ▽中小企業等経営強化法に基づく法人税の特例(経営強化税制)
- ▽中小企業者に対する支援
- ▽官公需情報ポータルサイト
- 資金繰りに関する支援
- セーフティネット貸付制度
- ▽小規模事業者経営

改善資金融資制度(マル経融資)

国土交通省は10月1日、「基準緩和自動車行政処分等要領の一部改正」についてを通知し、全日本トラック協会を通じて、会員事業者に周知徹底を求めた。

令和4年の基準緩和自動車行政処分等要領の一部改正により、Gマークを失った事業者が、再申請を失念した場合に、基準緩和の認定書を保有し続けてしまうことを防ぎ、再申請を促すことを目的として、再申請を行わなかった場合の行政処分を明確化

国土交通省は10月1日、「基準緩和自動車行政処分等要領の一部改正」についてを通知し、全日本トラック協会を通じて、会員事業者に周知徹底を求めた。

令和4年の基準緩和自動車行政処分等要領の一部改正により、Gマークを失った事業者が、再申請を失念した場合に、基準緩和の認定書を保有し続けてしまうことを防ぎ、再申請を促すことを目的として、再申請を行わなかった場合の行政処分を明確化

基準緩和自動車の行政処分等要領の一部改正

国土交通省は10月1日、「基準緩和自動車行政処分等要領の一部改正」についてを通知し、全日本トラック協会を通じて、会員事業者に周知徹底を求めた。

令和4年の基準緩和自動車行政処分等要領の一部改正により、Gマークを失った事業者が、再申請を失念した場合に、基準緩和の認定書を保有し続けてしまうことを防ぎ、再申請を促すことを目的として、再申請を行わなかった場合の行政処分を明確化

高めの金利設定 ※当金庫内比較

固定金利の半年複利

選べる期間 1年・2年・3年

定期預金

個人のお客さま向けの **マイハーベスト**

■お問合せ・資料のご請求は
 テレホンバンキングセンター(平日9:00~17:00、銀行休業日を除く)
0120-299-233

■詳しくはホームページで **商工中金 マイハーベスト** 検索

人を思う。未来を思う。

商工中金

本店営業部 神田支店
〒104-0028 中央区八重洲2-10-17
TEL: 03(3246)9080

副都心営業部(新宿支店・渋谷支店)
〒160-0023 東京都新宿区西新宿6-11-3
TEL: 03(3340)1551

東京支店
〒105-0012 港区芝大門2-12-18
TEL: 03(3437)1231

池袋支店
〒171-0022 豊島区南池袋1-21-10
TEL: 03(3988)6311

押上支店
〒130-0002 墨田区業平3-10-8
TEL: 03(3624)1161

上野支店
〒110-0005 台東区上野1-10-12
TEL: 03(3834)0111

深川支店
〒135-0042 江東区木場5-11-17
TEL: 03(3642)7131

大森支店
〒143-0016 大田区大森北1-1-10
TEL: 03(3763)1251

八王子支店
〒192-0081 八王子市横山町2-5
TEL: 042(646)3131

事業実施状況を中間報告

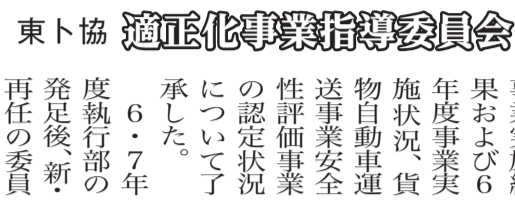
重点指導で改善みられる



菊池委員長

東京都トラック協会適正化事業指導委員会(菊池正浩委員長)は10月21日、東ト総合会館で令和6年度第1回委員会を開催し、6・7年度委員の委嘱や副委員長の指名、年度の東京都適正化事業実施機関の選任を行うとともに、5年度の事業実施結果の中間報告を行った。

適正化事業指導委員会



東ト協 適正化事業指導委員会

事業実施結果は、6年度第1回委員会を開催し、6・7年度委員の委嘱や副委員長の指名、年度の東京都適正化事業実施機関の選任を行うとともに、5年度の事業実施結果の中間報告を行った。

事業実施結果は、6年度第1回委員会を開催し、6・7年度委員の委嘱や副委員長の指名、年度の東京都適正化事業実施機関の選任を行うとともに、5年度の事業実施結果の中間報告を行った。

全体に占める割合が減少した。D・E評価事業所の所在が都内に点在するところ、①定期点検未実施(29・3%)、②特定の運転者に対する特別な指導の未実施(26・8%)、③整備管理者研修未受講(23・5%)、④健康診断未受診(20・2%)、⑤特定の運転者に対する適性診断の未受診(19・1%)となつている。

このほか、「D・E評価事業所」に対する巡回指導の実施状況、適正化事業調査業務(Gメン調査業務)についてそれぞれ説明。巡回指導でD評価事業者の75%がC以上に改善し、E評価事業者の60%がC以上に改善した。

大田区長へ業界支援を要望

重点支援地方交付金の活用で

東ト協大田支部(谷口眞二支部長)は10月10日、鈴木晶雅大田区長に対して、「重点支援地方交付金」を活用したトラック運送事業者の支援に関する要望書を提出し、同交付金を活用したトラック運送事業者の支援として、補助金などの予算化に向けた検討を求めた。

東ト協 大田支部



鈴木区長に要望書を手渡す谷口支部長(中央)、同席した菊池副会長(左隣)、岸副支部長(左端)、加川副支部長(右端)

正予算案において、「重点支援地方交付金」(推奨事業メニュー分)が5000億円追加計上され、推奨事業メニューに「地域公共交通・物流や地域観光業等に対する支援」として、新たに「物流」が明記されたと指摘。政府による一般の経済対策の早期執行が掲げられた趣旨を理解し、トラック運送事業者の経営危機の速やかな打開を求めている。

要望に当たり意見交換では、大半を占める中小事業者において人材の確保や育成が難しく、人出不足や最低賃金改定などへの対応で支部から会員事業者の廃業・休業が増加するなど、厳しい状況を訴えた。鈴木区長は、トラック運送事業者の役割が高く、そこへの影響が産業全体の衰退とならないようにしたいと述べた。

なお、大田支部からは、谷口眞二支部長をはじめ、岸眞介副支部長、加川副支部長、菊池副会長、野正博副区長、梅崎修二産業経済部長、遠藤彰都市基盤整備部長らが出席した。

交通安全トートバッグを寄贈

東ト協港支部 青年部

東ト協港支部(坂田生子支部長)青年部(山本哲也部長)は、交通安全トートバッグ約1900枚を港区に寄贈した。10月18日、港区役所で行われた贈呈式では、山本青年部長が清家愛区長にトートバッグを手渡すとともに、清家区長から感謝状を受領した。



トートバッグを手にする清家区長(中央)と感謝状を受領した山本青年部長(右から3人目)、同席した(右から)坂田支部長、新井青年部副部長、(左から)池田区議会議員、吉野学校教育部長、浦田教育長

心となり、特別賛助会員事業の「地域における交通安全対策事業」として、港区教育委員会との協力のもつと、区内の小学一年生全員に交通安全啓発グッズなどを寄贈しているもの。トートバッグは黄色で、反射材でトラックのイラストと交通安全の文字がプリントされている。夕暮れ時にも自動車の視認性が高く、これまで高い評価を得ていることから、今年で4回目の寄贈となった。

なお、贈呈式には、浦田幹男教育長、吉野達雄学校教育部長、池田こうじ港区議会議員が出席。港支部からは、坂田支部長、新井裕輔青年部副部長が同席した。

【訂正】10月10日付5面掲載の韓国交通安全教育機関と意見交換の記事中、東ト協側の出席者に関して、正しくは「原玲子・鎮目隆雄・鈴木隆志・菊池正浩・三村偉一郎各副会長、山崎正専務理事、宮城俊弥常務理事」でした。お詫びし訂正いたします。

協会 日誌

【10月15日】

- 1日 物流政策委員会
- 2日 運輸安全小委員会
- 4日 初任運転者特別講習
- 5日 大型車の車輪脱落事故防止研修会
- 7日 正副会長会▽生コ
- 7日 専門部会役員会▽ロ
- 7日 研修セミナー

日程ボード

【11月15日】

- 5日(火) 14時▽フェスタ2024実行プロジェクト会議(支部結果報告会)(東ト総合会館)
- 6日(水) 10時▽引越専門部会引越管理者講習(東ト総合会館)▽15時▽正副会長会(同)
- 7日(木) 17時▽物流専門紙記者懇談会(同)
- 8日(金) 15時▽ロジ研正副本部長会議(東ト総合会館/Web併用)▽16時▽同本部連絡会(東ト総合会館)▽16時30分▽重量品専門部会経営者研修会(富士屋ホテル)▽18時▽同懇親会(同)
- 11日(月) 13時30分▽陸運事業者のための安全マネジメント研修(東ト総合会館)▽14時▽児童絵画作品コンテスト検討小委員会(同/W eb併用)
- 9日 引越専門部会引越基本講習
- 10日 女性部一日研修見学会▽海上コンテナ専門部会業務委員会
- 11日 事務長連絡会秋期研修会▽三組織連絡会
- 12日 本部健康診断(13日)
- 15日 特殊車両通行許可制度及び基準緩和に関する研修会▽フェスタ2024実行プロジェクトワーキンググループ会議
- 12日(火) 14時▽鉄鋼専門部会健康起因事故防止研修会(東ト総合会館/Web併用)
- 13日(水) 14時▽物流経営士課程開講式(東ト総合会館)▽15時▽同記念講演(同)
- 15日(金) 16時▽食糧専門部会砂糖委員会(東ト総合会館)

軽油の価格

購入価格は、購入に関する諸要因(数量・支払条件・地域ほか)により多少の幅があります(消費税込み)。

☆スタンド	平均=136.0円
☆ローリー	平均=124.2円
☆元売り発行カード	平均=132.1円
☆ディーラー発行カード	平均=130.9円

10月分の軽油価格 (東ト協調べ)

燃料給油は東京都内で軽油引取税は地方税です

実施報告を取りまとめ

1万3509人が来場

東ト協 フェスタWG

東ト協フェスタWGが暑い中、大きな事故もなくできたこと行プロジェクトは、WGメンバー、会員ト(森本勝也リ)は10月15日、東ト総合会館で第9回WG(Web併用)を開催。9月15日に渋谷区の代々木公園で開催した「トラックフェスタTKYO 2024」親子体験「安全と環境」の総括とともに、実施報告書の取りまとめなどについて審議・了承した。

開催に先立ち澤幡淳Wリーダーは、「今年の

まで、終日イベントを盛り上げた。また、イベント広場では、本部・各支部・協賛団体などのブース、アトラクションエリア、トラックメーカーなどの出展、キッチンエリアなど多彩な催しものを展開。加えて、今年度は「災害復興」をもう一つのテーマとして、東ト協の救援物資輸送トラックや、自衛隊の協力のもと災害派遣車両を展示したほか、「石川・能登復興支援ブース」を運営した。開催に当たり、協会ホームページ内のフェスタ特設ページとともに、FacebookやInstagramなどのSNSを通じて情報を発信。新たに渋谷区の小学生が



授業で使用するタブレット端末に、フェスタ開催のお知らせを届けた。これらの内容を踏まえ、報告書の取りまとめについて了承した。

森本プロジェクトリーダーは、復興支援ブースで被災した石川県のトラック運送事業者への募金活動を行い、10万円が集まったことから、フェスタ実行プロジェクトとして、石川県トラック協会「能登半島地震災害見舞金」へ寄附すると説明した。

寄附金は、全ト協青年部会北陸信越ブロック研修会が10月18日に石川県で開催されることから、参加する東ト協青年部の佐藤文平本部長が森本リーダーの名代として、石川県ト協に見直しなどを改めて検討し、開催可否を諮るため、再度WGを開催する。

に再び見舞われるなど、迅速な支援が必要との判断によるもの。

続いて、フェスタ関連イベントとして初めて開催となる「トラックフェスタフォトコンテスト」の入賞者選考を行い、最優秀賞1人、特別賞2人、入賞10人を決定した。

このほか、フェスタの来場者、各支部・参加職員へのアンケート結果、支部報告会の開催、協賛会員への対応などについて審議・了承した。

今後、フェスタ2025に向けて、開催時期・頻度、場所、開催内容の見直しなどを改めて検討し、開催可否を諮るため、再度WGを開催する。

全ト協 第64回 「正しい運転・明るい輸送運動」表彰

全日本トラック協会は、第64回「正しい運転・明るい輸送運動」期間中(11月16日〜令和7年1月10日)に功績のあった優良な従業員・事業所・団体を表彰します。次の表彰基準に該当する従業員・事業所などについて、所属支部を通じて、東ト協本部へ推薦してください。提出期限は令和7年1月17日まで。

「正しい運転・明るい輸送運動」の実施にあたり、関係当局・地方公共団体あるいは荷主から、

感謝もしくは表彰された従業員・団体

(3)荷役機械・自動車部品および作業方法などの発明・考案もしくは改良を行い、事業経営の改善向上に寄与した者

(4)人命救助、重大事故もしくは危険物の事故防止に功績があった者

(5)その他、事業経営の改善向上、交通事故防止、作業安全・サービス向上などに功績のあった従業員・事業所・団体

▽提出・問い合わせ先
東ト協業務部交通・環境G(03・3359・3618)

特車許可制度・基準緩和で オンライン研修会

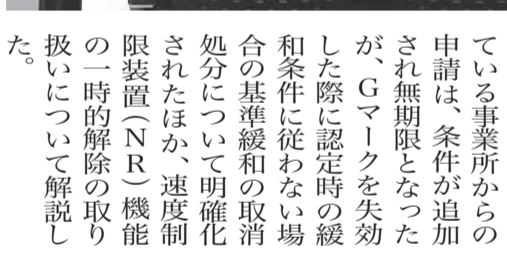
東ト協各専門部会と関東トラック協会海上コンテナ部会、関東・甲信越重量部会は10月15日、合同で「特車両通行許可制度及び基準緩和に関する研修会」をZoomによる

行許可制度について」と題して講演。特殊車両通行許可制度の歴史、道路の老朽化の現状、特殊車両通行許可制度と特殊車両通行確認制度との違いなどについてポイントを解説した。

また、特殊車両通行制に関する見直し・利便性の向上として、通行手続の利便性の向上、夜間通行条件緩和の試行について説明。利用促進に向けた取り組み状況として、道路情報の電子化のエリア拡大、確認制度の理解促進、システムの利便性向上を進めていると述べた。ドライバー不足の解消や働き方改革の実現のため、道路構造の保全

東ト協専門部会など
東ト協各専門部会と関東トラック協会海上コンテナ部会、関東・甲信越重量部会は10月15日、合同で「特車両通行許可制度及び基準緩和に関する研修会」をZoomによる

適切な利用を呼びかける



研修ではまず、東ト協



東ト協 女性部 一日研修見学会

人材確保や賃上げをテーマに

東ト協ロジスティクス研究会(吉本商一本部長)は10月7日、東ト総合会館で令和6年度セミナーを開催した。開催にあたり吉本本部長が挨拶し、「車があり、仕事が出てきているのに、人がいないため、お客様の要望に答えられない状況もあるのではないだろうか。本日のセミナーでは人材育成・確保のための取り組みを説明するとともに、2024年問題に関して、運賃・料金の値上げ、ドライバーの賃上げをテーマに講演いただいた。事業の参考としてほしい」と述べた。

氏は、先日の自民党総裁選挙の結果を踏まえ、各総裁候補者の業界への影響についての見解を示し、石破内閣や総選挙後の新内閣の見通しなどを述べた。

2024年問題により今後荷物が運ばなくなる懸念があるという前提で、各県庁が連携した対策が進められ、トラック運送事業者だけでなく荷主業界にも影響が及ぶこととなったが、全ての問題が解決したわけではなく、前に進んでいくことが必要と指摘。業界内で悪い事業者が排除されることで、適正な物流サービス価格になっていくと思われるが、輸送力供給に問題がないとしても、業界における課題への対応が必要であると訴え続けることが重要とした。



東ト協 ロジセミナー

東ト協女性部(原玲子本部長)は10月10日、令和6年度一日研修見学会を実施し、埼玉県市部のボートレース戸田を視察した。見学会には藤井千枝子・藤田由美子・本田美智代副本部長をはじめ、女性部会員13人が参加。澤幡淳中央支部長、織田陽一東京運輸支局長が同行した。

東ト協では、社会と

社会貢献の取組を視察

東ト協女性部の共生を図るため、交通事故防止や環境保全に取組んでいることから、6年度一日研修見学会を実施し、埼玉県のボートレース戸田を視察した。見学会には藤井千枝子・藤田由美子・本田美智代副本部長をはじめ、女性部会員13人が参加。澤幡淳中央支部長、織田陽一東京運輸支局長が同行した。

東ト協では、社会と



東ト協 女性部 一日研修見学会

自転車のスマホ・酒気帯びの罰則強化

改正道路交法が11月1日施行される。自転車運転中の携帯電話使用等が増加傾向であることや、自転車を酒気帯び状態で運転した際の交通事故が死亡・重傷事故となる場合が多いことから、交通安全を抑制するための新たな罰則規定を設けたもの。

スマートフォンなどを手で保持して、自転車に乗りながら通話する行為、画面を注視する行為を新たに禁止とし

また、自転車の酒気帯び運転のほか、酒類の提供や同乗・自転車の提供に対して新たに罰則を整備した。違反者は、3年以下の懲役又は50万円以下の罰金。自転車の提供者は、3年以下の懲役又は50万円以下の罰金。酒類の提供者・同乗者は、2年以下の懲役又は30万円以下の罰金。

なお、「運転中のながらスマホ」や「酒気帯び運転」は、自転車運転者講習制度の対象となる。

11/1改正道交法施行

講習制度の対象となる。



関運局 自動車運転者表彰

東ト協関係27人が受賞。努力や卓越した技量の賜など功績を讃えた上で、「新型コロナウイルスの影響や2024年問題などにより、自動車運送事業に従事するドライバーの人手不足は業界全体にとって深刻な問題だ。そのため、ドライバーの労働条件の改善に資するトラックの取引環境適正化などを進めている。引き続き、皆様方のような優秀なドライバーが増えることを期待して、関係省庁や業界団体と連携を図りながら、人手不足の解消や労働条件の改善に向けた取り組みをしっかりと進めていきたい」と述べた。

式典には来賓として、関東トラック協会の原島藤壽副会長(東ト協副会長)らが出席。神奈川県タクシー協会の伊藤宏会長、警視庁交通部の目下真一交通部長が祝辞を述べた。

また、受賞者を代表してTAKAIDOKUR(東昌運輸・多摩)

東ト協関係27人が受賞

フロア(杉並支部)の生駒氏が謝辞を述べた。東ト協関係の受賞者は次の通り(敬称略、カッコ内は会社名・支部名)。

- 部門10 3人、バス部門201人、ハイヤー・タクシー1部門53人(うち法人35人)の合計357人。このうちトラック部門を代表して、多摩運送(多摩支部)の加納真悟氏に、藤田礼子局長から表彰状が授与された。
- 藤田局長は式辞で、「自動車運送事業が今日まで利用者に信頼され、社会生活の向上と我が国の経済の発展に大きく貢献してきたことは、受賞者の功績として、式典には来賓として、関東トラック協会の原島藤壽副会長(東ト協副会長)らが出席。神奈川県タクシー協会の伊藤宏会長、警視庁交通部の目下真一交通部長が祝辞を述べた。
- また、受賞者を代表してTAKAIDOKUR(東昌運輸・多摩)

トラック事故速報

死亡事故

問い合わせ先: 東京都トラック協会 業務部交通環境G ☎03-3359-3618 ※事故速報は東ト協ホームページでPDFデータも掲載しています

◎横断歩道や停止線の手前でいつでも停止できる速度に減速、または一時停止を行うとともに指差し呼称等の安全確認を徹底すること。

日時 10月4日(金) 12時15分頃発生(曇天)

場所 北区赤羽(東本通り)

当事者 ①自転車(女性50代死亡) × ②事業用中型貨物車(男性70代)

状況

概要 事業用中型貨物車が東本通りを赤羽駅方向から北本通り方向へ進行中、横断歩道上を左方から右方へ進行していた自転車と衝突した。

◎高速道路等の単調な道路での走行は漫然運転に陥りやすいことを意識し、常に一定の緊張感を保って運転を行うこと。

日時 10月15日(火) 10時54分頃発生(曇天)

場所 あきる野市内(圏央道外回り)

当事者 ①事業用大型貨物車(男性30代) × ②自家用普通乗用車(女性30代死亡)

状況

概要 事業用大型貨物車①が、圏央道外りをあきる野IC方向から日の出IC方向に二車線道路の追い越し車線を直進進行中、前車の動静注視不十分のまま進行したため、前方で停止した自家用普通乗用車②に追突し、その後同自家用普通乗用車②を押し出して順次衝突させたもの。

違反別 営業用トラック関与の交通事故

令和6年9月末 年間累計

発生日数	安全不確保	前方不注意	交差点安全通行	歩行者妨害	一時不停止	ハンドルふらつき	信号無視	徐行違反	右左折	その他	計	違反別	
												違反別	違反別
大型	74	38	22	5	0	15	2	0	0	25	181	1	180
関与事故件数	72	31	24	5	0	16	2	0	0	74	224	(前年比)	+8
中型	42	27	15	5	0	13	3	0	1	31	137	関与事故件数	46
関与事故件数	46	26	20	5	0	8	3	1	1	65	175	(前年比)	-8
準中型	103	69	38	8	6	13	7	0	1	53	298	関与事故件数	105
関与事故件数	105	59	53	8	5	12	10	0	1	136	389	(前年比)	-5
普通・軽	334	153	134	30	19	38	20	3	0	130	861	関与事故件数	352
関与事故件数	352	142	170	30	19	33	17	8	0	386	1,157	(前年比)	+5
合計	553	287	209	48	25	79	32	3	2	239	1,477	関与事故件数	575
関与事故件数	575	258	267	48	24	69	32	9	2	661	1,945	(前年比)	+0
死者数	3	1	1	3	0	0	0	0	0	2	10	大型貨物車(1当)	0
死者数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	中型貨物車(1当)	0
死者数	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1	準中型貨物車(1当)	0
死者数	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	2	普通・軽貨物車(1当)	0

注: 営業用貨物車の関与事故件数は、第1または第2当事者のどちらか一方が営業用貨物車であった事故の件数をいう。ただし、第1および第2当事者がともに営業用貨物車であった事故は件数を1件とする。 ※表中の(前年比)は、関与事故件数のもの。

たくさんの笑顔が走る 首都東京

令和6年9月末 現在の都内全域の交通事故発生件数(本年累計)は、2万1,977件で、61件減少し、死者数は14人で前年同期比1人減少した。事故類型別では、右左折前年同期比774件減少し、死者数は103人で前年同期比12人増加した。違反別では、安全不確認による関与事故件数が575件で、前年と同数となっている。



ご希望の方は、関交協・安全推進部まで
TEL: 03-5337-1754
MAIL: ansui@kankokyo.or.jp

関交協 オリジナル 冊子

トラックドライバーのための 危険予知トレーニング

関交協では、運送事業者の皆様とともに交通事故削減を課題とし、様々な事故防止支援を行っております。

当組合発生の事故事例の類似交通場面を画像で例示し、分析&解説した冊子を作成いたしました。

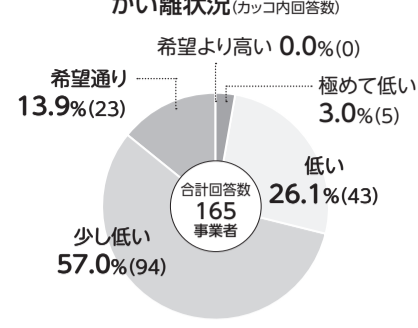
国土交通省 事業用自動車総合安全プラン2025の施策でも挙げられた、取り組むべき課題「危険予知トレーニング用視聴覚教材による事故防止活動の推進」に則した指導・教育に本冊子をご活用ください。



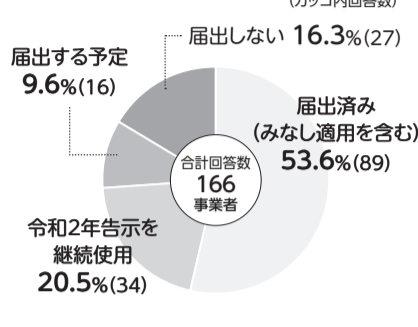
関東交通共済協同組合



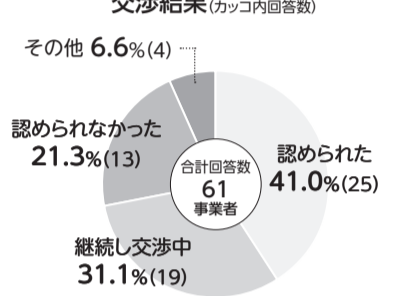
【グラフ①】 現行收受運賃料と希望との



【グラフ②】 「標準的な運賃」の届出状況



【グラフ③】 「標準的な運賃」の荷主等への



調査対象時期は7月31日時点。回答数は167事業者(以下、回答割合は各設問の有効回答に対する構成率、増減は令和6年1月の前回調査比)。現行の收受運賃・料金は希望より「少し低い」(57.0%)が最も多く、これに「低い」(26.1%)、「極めて低い」(3.0%)を加えた「低い」全体では86.1%と、前回より1.9ポイント増加し、「希望より高い」(0.0%)は0%となった。

「標準的な運賃」については、「届出済み(みなし適用を含む)」が53.6%と、前回は41.0%と、12.6ポイント増加した。また、「届出する予定」が9.6%と、前回は16.3%と、6.7ポイント減少した。

「標準的な運賃」の荷主等への交渉結果は、「認められた」が41.0%と、前回は21.3%と、19.7ポイント増加した。また、「認められなかった」が21.3%と、前回は31.1%と、9.8ポイント減少した。

東協連 第41回 運賃動向調査

收受運賃「低い」が86%

標準的な運賃届出は8割超

東京都トラック運送事業協同組合連合会はこのほど、第41回「運賃動向に関するアンケート調査」結果をまとめた。それによると、現行の收受運賃・料金は「希望より低い」との回答が86.1%を占めている。

「標準的な運賃」の届出状況は、8割以上と依然多い。そのうち「届出済み(みなし適用を含む)」が53.6%と、前回は41.0%と、12.6ポイント増加した。また、「届出する予定」が9.6%と、前回は16.3%と、6.7ポイント減少した。

「標準的な運賃」の荷主等への交渉結果は、「認められた」が41.0%と、前回は21.3%と、19.7ポイント増加した。また、「認められなかった」が21.3%と、前回は31.1%と、9.8ポイント減少した。

主な理由として、「標準的な運賃」を受け入れてもらえないと思うため(67.4%)が最も多く3分の2を超える。「今後の取り引きを断ら(可能性がある)ため」(19.6%)が前回調査から12.6ポイント増加となった。

「標準的な運賃」について、荷主など「交渉した結果は、認められた」(41.0%)が12.7ポイント増加し、「認められなかった」(21.3%)が9.8ポイント減少した。また、「交渉中」(31.1%)は19.7ポイント増加した。

「標準的な運賃」の届出状況は、8割以上と依然多い。そのうち「届出済み(みなし適用を含む)」が53.6%と、前回は41.0%と、12.6ポイント増加した。また、「届出する予定」が9.6%と、前回は16.3%と、6.7ポイント減少した。

国土交通省 中継輸送に関する意向調査を実施

国土交通省は、中継輸送の整備に向けた取り組みの推進にあたり、関東圏内の運輸事業者に対し、その意向や取り組み状況のアンケート調査を実施する。これに伴い、同調査への協力を呼びかけている(本号に依頼文を同封)。

調査は時間外労働規制の適用などによるドライバー不足(2024年問題)を見据え、中継輸送拠点の普及・実用化を推進していくためのもの。回答期限は11月15日まで。アンケートフォーム(東ト協ホームページにリンク先を掲載)で回答を入力する。

協立会いキャンペーン

全日本トラック協会、トラック・高圧ガス部会は11月1日から14日まで、令和6年度「危険物荷卸し時相互会い推進キャンペーン」を実施する。

危険物の荷卸し時に、油や油圧油などの混油やオーバーフローなどの事故防止に向けて、消防法などで義務付けられている「相互立会い」を徹底する。また、荷主などへの対策として、「待機時間の減少による拘束時間・労働時間の短縮」(44.8%)、「運賃の値上げ」(37.6%)、「配送効率の向上」(16.0%)となった。

業界の課題となっており、関東圏内の運輸事業者に対し、その意向や取り組み状況のアンケート調査を実施する。これに伴い、同調査への協力を呼びかけている(本号に依頼文を同封)。

11月1日から申込開始

「eナスバ」は11月1日から、運行管理者指導講習のeラーニング講習「eナスバ」の開講(12月1日)に伴い、NASVAホームページで受講申し込みを開始する。

本人認証などの不正受講防止対策を行い、対面などの講習と同等の水準での指導講習を提供する。インターネットを利用し、カメラ付きパソコンやタブレット端末などから、いつでも任意の場所を受講することが可能となる。

受講料は基礎講習9560円、一般講習3860円(いずれも税込、テキスト配送料を完了する必要がある)。

申込方法は、詳細はNASVAホームページ(httpps://www.nasva.go.jp/fusegu/learnng.html)を参照。▽問い合わせ先は、自動車事故対策機構(NASVA)安全指導部指導講習グループ(03・5608・7641)。

11月15日まで

調査は時間外労働規制の適用などによるドライバー不足(2024年問題)を見据え、中継輸送拠点の普及・実用化を推進していくためのもの。回答期限は11月15日まで。アンケートフォーム(東ト協ホームページにリンク先を掲載)で回答を入力する。

危険物荷卸し時相互立会いキャンペーン

全日本トラック協会、トラック・高圧ガス部会は11月1日から14日まで、令和6年度「危険物荷卸し時相互会い推進キャンペーン」を実施する。

危険物の荷卸し時に、油や油圧油などの混油やオーバーフローなどの事故防止に向けて、消防法などで義務付けられている「相互立会い」を徹底する。また、荷主などへの対策として、「待機時間の減少による拘束時間・労働時間の短縮」(44.8%)、「運賃の値上げ」(37.6%)、「配送効率の向上」(16.0%)となった。

11月1～14日

危険物の荷卸し時に、油や油圧油などの混油やオーバーフローなどの事故防止に向けて、消防法などで義務付けられている「相互立会い」を徹底する。また、荷主などへの対策として、「待機時間の減少による拘束時間・労働時間の短縮」(44.8%)、「運賃の値上げ」(37.6%)、「配送効率の向上」(16.0%)となった。

11月15日まで

調査は時間外労働規制の適用などによるドライバー不足(2024年問題)を見据え、中継輸送拠点の普及・実用化を推進していくためのもの。回答期限は11月15日まで。アンケートフォーム(東ト協ホームページにリンク先を掲載)で回答を入力する。



荷卸し時の安全対策 統一キャンペーン

11月1～14日 荷卸し時の安全対策 統一キャンペーン。危険物の荷卸し時に、油や油圧油などの混油やオーバーフローなどの事故防止に向けて、消防法などで義務付けられている「相互立会い」を徹底する。また、荷主などへの対策として、「待機時間の減少による拘束時間・労働時間の短縮」(44.8%)、「運賃の値上げ」(37.6%)、「配送効率の向上」(16.0%)となった。

11月15日まで

調査は時間外労働規制の適用などによるドライバー不足(2024年問題)を見据え、中継輸送拠点の普及・実用化を推進していくためのもの。回答期限は11月15日まで。アンケートフォーム(東ト協ホームページにリンク先を掲載)で回答を入力する。

向動ファイル

9月分。令和6年度・第67回事業者大会を千葉県木更津市で開催する。1都7県から386人が参加し、2024年問題をテーマとするシンポジウムが行われ、家族連ねなど1万3509人が来場する(15日)。

●東ト協 運輸安全委員長名で会員事業者に対し、「交通安全運動の実施に当たり、交通安全運動を積極的に推進する」街頭活動(27日)。

●国土交通省、「流通業務の総合化及び効率化の促進に関する法律及び貨物自動車運送事業法の一部を改正する法律」による改正後の物資の流通の効率化に関する法律の荷主・物流事業者に対する規制の措置の施行に向けて、取りまとめ案についての意見を募集する(27日)。

お祝いの花 / 突然のご供花 祝賀会などのお祝い会場装飾は、私たちに任せください!!!

YOUKAEN

お問い合わせ先 担当: 法人営業部 TEL: 03-3706-4187 WEB: ohanano-madoguchi.com

東京都トラック協会会員様特典 / 会員様特別割引 最大20%OFF

※特典割引は、東京都23区及び、多摩地区一部地域のお届けに限りましては単価10,000円(税別)以上でご利用可

